



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月23日
上場取引所 東

上場会社名 芝浦メカトロニクス株式会社
コード番号 6590 URL <http://www.shibaura.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 藤田 茂樹
(氏名) 道嶋 仁
TEL 045-897-2425
配当支払開始予定日 平成27年6月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	43,799	24.6	1,021	38.8	1,138	103.2	697	80.1
26年3月期	35,164	15.7	736	—	560	—	387	—

(注) 包括利益 27年3月期 1,093百万円 (90.1%) 26年3月期 575百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	14.11	—	4.5	2.2	2.3
26年3月期	7.83	—	2.5	1.1	2.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	54,720	16,057	29.3	325.01
26年3月期	47,601	15,063	31.6	304.87

(参考) 自己資本 27年3月期 16,057百万円 26年3月期 15,063百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△750	△278	1,245	4,195
26年3月期	3,269	△60	△3,732	3,918

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	98	25.5	0.6
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	148	21.3	1.0
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成28年3月期の配当額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	11.0	400	△43.3	300	△60.4	200	△53.7	4.05
通期	47,000	7.3	1,400	37.0	1,200	5.4	800	14.8	16.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	51,926,194 株	26年3月期	51,926,194 株
27年3月期	2,519,101 株	26年3月期	2,516,890 株
27年3月期	49,408,459 株	26年3月期	49,410,303 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	34,122	30.1	100	—	948	8.6	635	△28.9
26年3月期	26,226	19.7	5	—	873	—	894	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	12.87	—
26年3月期	18.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	48,744	—	15,610	—	32.0	—	315.95	
26年3月期	42,857	—	15,063	—	35.1	—	304.88	

(参考) 自己資本 27年3月期 15,610百万円 26年3月期 15,063百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 平成28年3月期の配当につきましては、当該期及び今後の業績を勘案して総合的に決定することとしており、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示することといたします。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

1)業績全般について

当連結会計年度における当社グループの事業環境は、海外では中国経済の成長が減速し、国内では急激に円安が進行する中で景気はゆるやかに回復しました。

このような状況において、液晶パネル分野は大型パネル向けの受注が継続しました。また、スマートフォンやタブレットなどモバイル機器用中小型パネル向けの受注が増加しました。

半導体分野は、ファウンドリやメモリメーカーにおける先端分野での受注が増加しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、受注高は45,300百万円（前年同期比13.3%増）、売上高は43,799百万円（前年同期比24.6%増）、営業利益は1,021百万円（前年同期比38.8%増）となりました。経常利益は、円安の進行により為替差益が364百万円生じたこと、および為替予約に伴うデリバティブ評価損164百万円が生じたこと等により1,138百万円（前年同期比103.2%増）となりました。当期純利益は、当社が福井県小浜市に所有する土地の賃貸事業拡大のため、固定資産売却損48百万円と敷地整備費用等44百万円を事業構造改善費用92百万円として、および環境対策費71百万円を特別損失に計上したこと等により697百万円（前年同期比80.1%増）となりました。

2)セグメントの業績について

主な事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(ファインメカトロニクス部門)

液晶パネル前工程では、大型パネル向けの受注がやや減少、中小型パネル向けは大幅に増加、全体として受注は増加し、売上はほぼ横ばいで、半導体前工程では、ファウンドリやメモリメーカーにおける先端分野を中心に受注、売上ともに増加しました。しかしながら生産が一時に偏りサプライチェーンの整備が遅れロスが発生したことと、円安の影響により原材料の調達コストダウンが計画未達となったこと等の理由により営業費用が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は23,145百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント損失は480百万円（前年同期はセグメント利益1,081百万円）となりました。

(メカトロニクスシステム部門)

液晶パネル後工程では、大型パネル分野および中小型パネル向けの両方において受注、売上ともに大幅に増加しました。半導体後工程では、受注、売上ともにやや増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は16,902百万円（前年同期比71.9%増）、セグメント利益は1,320百万円（前年同期はセグメント損失502百万円）となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、円安基調の継続や国内景気の持続的な回復への期待感がある中で、中国経済の成長減速などのリスクを抱えていますが、液晶パネル業界や半導体業界での新規設備投資は継続すると考えています。

液晶パネル業界は、大型パネル分野の新規設備投資が一段落し、中小型パネル向けの新規設備投資が継続していくと予想され、成長分野でのコア技術を生かしながら受注拡大を進めます。半導体業界は、ファウンドリやメモリーメーカーにおける先端分野への投資は堅調と予想され、当社は技術革新により同分野での受注拡大を図ります。

当社は、成長分野を中心に受注を加速し、売上の拡大に向けて取り組んでまいります。また、引き続きコスト構造改革を行い利益率の向上を図ります。

以上により、平成28年3月期の業績見通しとしては、売上高47,000百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,118百万円増加し54,720百万円となりました。

流動資産においては、前連結会計年度末に比べ7,676百万円増加し42,217百万円となりました。これは主に、売掛金が増加したことによります。

また、固定資産においては、前連結会計年度末に比べ557百万円減少し12,502百万円となりました。これは主に、有形固定資産が減価償却等により減少したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,124百万円増加し38,662百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことによります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ994百万円増加し16,057百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上及び退職給付に係る調整額が増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ277百万円増加し4,195百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は750百万円となりました。これは主に、売上債権の増加により資金が減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は278百万円となりました。これは主に、固定資産の取得等により資金が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は1,245百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加により資金が増加したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	32.2	32.0	30.9	31.6	29.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.0	23.3	19.3	24.4	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	8.3	—	3.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	7.9	—	21.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけており、業績に裏付けられた配当を維持していくことを基本方針としています。

その実施につきましては、当期及び今後の業績、成長への投資資金確保や継続的・安定的な自己資本の充実などを勘案し、連結配当性向25%程度を目標としています。

当期の配当は、3月26日にお知らせしましたとおり期末配当3円00銭を予定しています。

次期の配当につきましては、現時点では未定であり、開示が可能となり次第お知らせいたします。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成26年6月19日提出)における「事業等のリスク」から新たなリスクが顕在化していないので、開示を省略します。

* (注意事項)

本決算短信で記載されている事項には、当社の将来についての計画、戦略や業績に関する見通しの記述が含まれております。これらの記述は、現時点で把握可能な情報をもとに判断し作成したものです。当社グループの主要顧客である液晶、半導体業界は、変化の激しい業界です。

また、世界経済、液晶及び半導体の市況、為替レートの変動、設備投資の動向など当社グループの業績に直接的・間接的に影響を与える様々な外部要因があります。

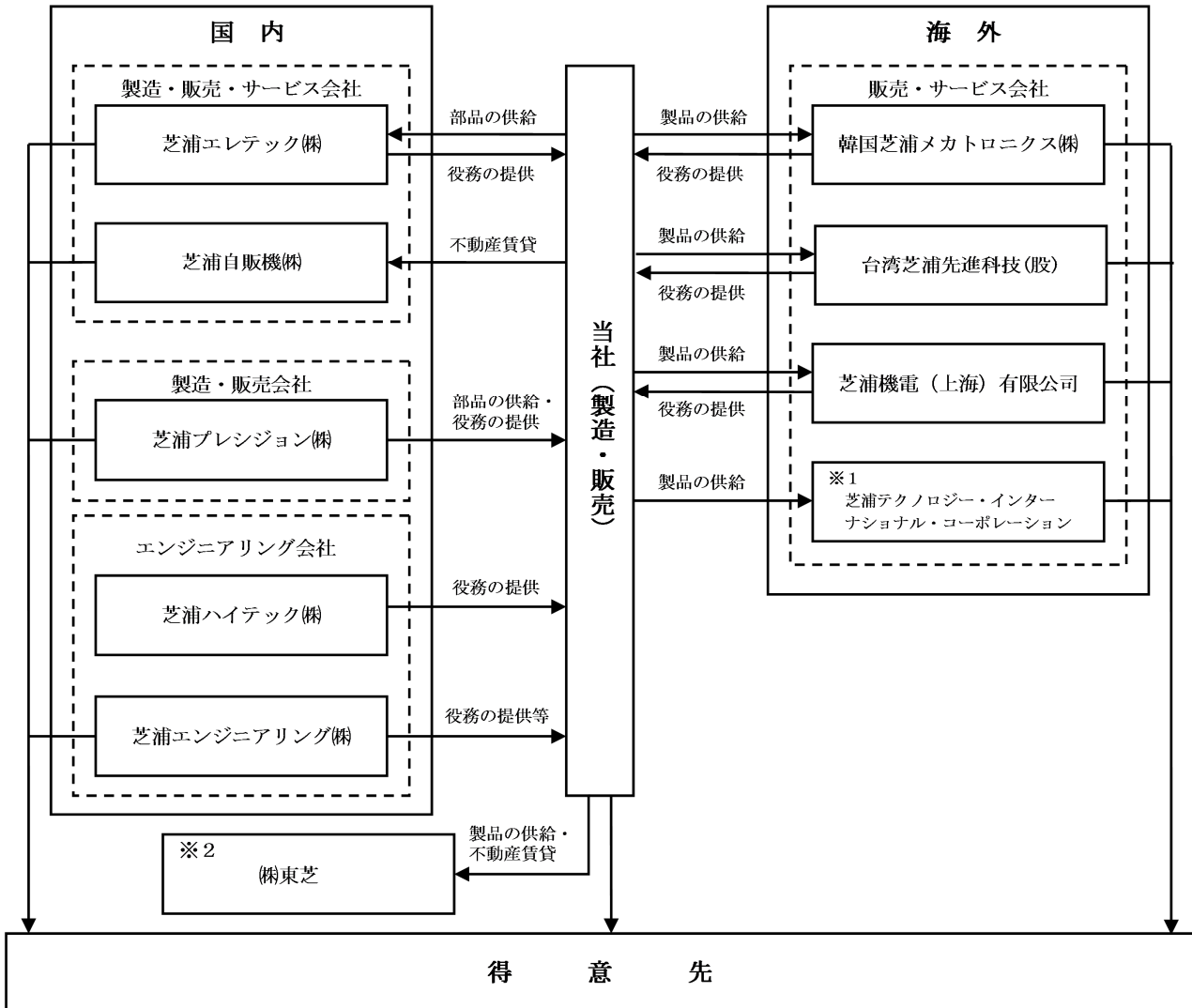
従いまして、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の子会社9社で構成され、グループが営んでいる主な事業は、フラットパネルディスプレイ製造装置、半導体製造装置、真空応用装置、レーザ応用装置、自動券売機等の製造および販売であり、さらに保守サービスならびに工場建物等の維持管理等の事業活動を展開しております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
- ※1 非連結子会社
- ※2 その他の関係会社

なお、最近の有価証券報告書(平成26年6月19日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「優れた技術・サービスを提供することで、人々の豊かな暮らしに貢献する」を経営理念としています。この経営理念のもと、フラットパネルディスプレイ、半導体など各種コンポーネントの製造装置を提供して社会に貢献し、企業価値を高めることで株主の皆様の期待に応えていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益力、資産効率、株主価値の向上を重視しております。

経営指標としてROS（売上高当期利益率）、ROA（総資産利益率）、ROE（株主資本利益率）の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは液晶、半導体、真空等の事業環境や市場動向に迅速に対応して利益を確保するため、事業戦略を明確にし、顧客の視点で課題をとらえ、業務プロセスを改善するための諸施策を着実に実行してまいります。

基本方針として、成長を推進する『事業構造改革』と、『経営体質強化』として体質強化を推進する「コスト構造改革」と「資産の効率化」を行ないます。

『事業構造改革』では、新成長5分野の成長加速と、エネルギー分野やヘルスケア分野などにおける新商品の開発やサービス事業の拡大などの新規事業の発掘と立ち上げを進めます。同時に東芝グループとの連携強化も進めていきます。「コスト構造改革」では、運営維持に係わる固定費の増加を抑えつつ成長に係わる研究開発や設備投資を積極的に行います。また、標準化・リードタイム短縮を進め生産性向上に努めます。「資産の効率化」では、売上債権の増加を抑制し、棚卸資産の削減を進め、キャッシュ・フローの改善を進めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループはこれまでも進めてきました事業構造改革の取り組みを一層加速させ、経営体質強化を進めていきます。

変化の大きいエレクトロニクス産業において、設備投資の変化にも対応出来る体質強化を図り、利益確保に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,987	4,213
受取手形及び売掛金	23,208	30,567
電子記録債権	0	322
商品及び製品	※5 1,747	1,440
仕掛品	※5 3,901	※5 3,149
原材料及び貯蔵品	155	159
繰延税金資産	706	648
未収入金	581	1,221
その他	345	532
貸倒引当金	△94	△37
流動資産合計	34,541	42,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,442	28,275
減価償却累計額	※1 △18,369	△18,708
建物及び構築物 (純額)	10,073	9,567
機械装置及び運搬具	2,452	3,072
減価償却累計額	※1 △1,877	△2,297
機械装置及び運搬具 (純額)	575	775
工具、器具及び備品	542	597
減価償却累計額	※1 △458	△491
工具、器具及び備品 (純額)	83	105
土地	119	119
リース資産	456	369
減価償却累計額	△298	△259
リース資産 (純額)	158	110
建設仮勘定	646	525
有形固定資産合計	11,656	11,203
無形固定資産		
特許権	362	362
リース資産	7	—
その他	292	201
無形固定資産合計	662	564
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 111	※2 125
長期前払費用	5	6
繰延税金資産	234	217
その他	390	386
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	740	734
固定資産合計	13,059	12,502
資産合計	47,601	54,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,503	12,618
短期借入金	8,118	5,720
1年内返済予定の長期借入金	2,000	700
リース債務	56	39
未払法人税等	190	205
未払費用	2,190	2,813
前受金	392	542
役員賞与引当金	23	23
受注損失引当金	※5 7	※5 21
資産除去債務	11	—
その他	520	463
流動負債合計	22,014	23,146
固定負債		
長期借入金	700	5,800
リース債務	123	83
長期未払金	19	4
退職給付に係る負債	6,172	6,134
役員退職慰労引当金	13	11
修繕引当金	403	373
資産除去債務	33	34
長期預り保証金	3,057	3,072
固定負債合計	10,523	15,515
負債合計	32,537	38,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金	9,107	9,107
利益剰余金	1,788	2,386
自己株式	△1,720	△1,721
株主資本合計	15,937	16,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	32
為替換算調整勘定	312	401
退職給付に係る調整累計額	△1,208	△910
その他の包括利益累計額合計	△873	△476
純資産合計	15,063	16,057
負債純資産合計	47,601	54,720

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	35,164	43,799
売上原価	※2,※3 26,891	※2,※3,※4 34,387
売上総利益	8,273	9,411
販売費及び一般管理費	※1,※2 7,537	※1,※2 8,390
営業利益	736	1,021
営業外収益		
受取利息及び配当金	59	14
為替差益	—	364
投資有価証券売却益	75	—
保険解約返戻金	41	16
その他	51	98
営業外収益合計	228	493
営業外費用		
支払利息	148	150
為替差損	112	—
デリバティブ評価損	—	164
その他	144	62
営業外費用合計	404	377
経常利益	560	1,138
特別損失		
減損損失	※5 16	—
事業構造改善費用	—	※6 92
環境対策費	—	71
特別損失合計	16	164
税金等調整前当期純利益	543	973
法人税、住民税及び事業税	167	203
法人税等調整額	△10	72
法人税等合計	156	276
少数株主損益調整前当期純利益	387	697
当期純利益	387	697

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	387	697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	10
為替換算調整勘定	222	88
退職給付に係る調整額	—	297
その他の包括利益合計	※1 188	※1 396
包括利益	575	1,093
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	575	1,093

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,761	9,995	514	△1,720	15,550
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益			387		387
欠損填補		△887	887		—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
その他					—
当期変動額合計	—	△887	1,274	△0	386
当期末残高	6,761	9,107	1,788	△1,720	15,937

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	56	89	—	146	15,696
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益					387
欠損填補					—
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34	222	△1,208	△1,019	△1,019
その他					—
当期変動額合計	△34	222	△1,208	△1,019	△633
当期末残高	21	312	△1,208	△873	15,063

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,761	9,107	1,788	△1,720	15,937
当期変動額					
剰余金の配当			△98		△98
当期純利益			697		697
欠損填補					
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
その他					
当期変動額合計	—	—	598	△0	597
当期末残高	6,761	9,107	2,386	△1,721	16,534

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	21	312	△1,208	△873	15,063
当期変動額					
剰余金の配当					△98
当期純利益					697
欠損填補					
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10	88	297	396	396
その他					
当期変動額合計	10	88	297	396	994
当期末残高	32	401	△910	△476	16,057

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	543	973
減価償却費	1,359	1,271
減損損失	16	—
のれん償却額	9	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	△58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	161	259
受取利息及び受取配当金	△59	△14
支払利息	148	150
投資有価証券売却損益 (△は益)	△75	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
為替差損益 (△は益)	△23	17
前受金の増減額 (△は減少)	△460	138
売上債権の増減額 (△は増加)	1,959	△7,638
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38	520
仕入債務の増減額 (△は減少)	△174	4,639
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35	80
その他	△26	△757
小計	3,404	△417
利息及び配当金の受取額	59	14
利息の支払額	△149	△147
法人税等の支払額	△44	△200
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,269	△750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△0
定期預金の払戻による収入	14	52
投資有価証券の売却による収入	171	—
有形固定資産の取得による支出	△37	△217
有形固定資産の売却による収入	2	0
その他	△201	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60	△278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,624	△2,398
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△107	△57
長期借入れによる収入	—	5,800
長期借入金の返済による支出	—	△2,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,732	1,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	207	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△316	277
現金及び現金同等物の期首残高	4,234	3,918
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,918	※1 4,195

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

芝浦エレテック(株)、芝浦自販機(株)、芝浦プレジジョン(株)、芝浦エンジニアリング(株)、芝浦ハイテック(株)、台湾芝浦先進科技(股)、韓国芝浦メカトロニクス(株)、芝浦機電(上海)有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

芝浦テクノロジー・インターナショナル・コーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(芝浦テクノロジー・インターナショナル・コーポレーション)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾芝浦先進科技(股)、韓国芝浦メカトロニクス(株)、芝浦機電(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

製品、商品及び原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

半製品及び仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、第86期取得の研究開発棟等及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規による必要額を計上しております。

ホ 修繕引当金

第86期取得の研究開発棟について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出が行われる年度に至るまでの期間に配分計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	52百万円	52百万円

3 保証債務

当社の従業員の住宅資金借入金に対する債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	14百万円	従業員(住宅資金借入債務) 12百万円

4 当社は、資金調達安定化及び効率化を図るため、取引銀行5行と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
特定融資枠契約の総額	5,460百万円	5,460百万円
借入実行残高	218	—
差引額	5,241	5,460

※5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	43百万円	—百万円
仕掛品	24	39
計	67	39

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造費発送費	96百万円	151百万円
販売手数料	246	512
広告宣伝費	3	5
従業員給与及び手当	3,758	4,047
役員賞与引当金繰入額	23	22
貸倒引当金繰入額	48	△56
退職給付費用	254	355
役員退職慰労引当金繰入額	2	4
減価償却費	725	691
賃借料	113	109
研究開発費	1,724	1,855

※2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,725百万円	1,856百万円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	208百万円	678百万円

※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	－百万円	21百万円

※5 減損損失

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
芝浦ハイテック(株) (福井県小浜市)	遊休資産	建物及び備品等

当社グループは、親会社においては事業部別に、子会社においては子会社別に、遊休資産においては当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

事業の用に供していない遊休資産について、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物14百万円、備品等2百万円であります。

なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

※6 事業構造改善費用

当社が福井県小浜市に所有する土地の賃貸事業拡大に伴う費用であり、その内訳は固定資産廃却損48百万円、敷地整備費用等44百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20百万円	13百万円
組替調整額	△75	—
税効果調整前	△55	13
税効果額	21	△3
その他有価証券評価差額金	△34	10
為替換算調整勘定：		
当期発生額	222	88
組替調整額	—	—
税効果調整前	222	88
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	222	88
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	40
組替調整額	—	256
税効果調整前	—	297
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	—	297
その他の包括利益合計	188	396

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,926	—	—	51,926
合計	51,926	—	—	51,926
自己株式				
普通株式(注)	2,514	2	—	2,516
合計	2,514	2	—	2,516

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	98	利益剰余金	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月3日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,926	—	—	51,926
合計	51,926	—	—	51,926
自己株式				
普通株式（注）	2,516	2	—	2,519
合計	2,516	2	—	2,519

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	98	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	148	利益剰余金	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,987百万円	4,213百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△69	△17
現金及び現金同等物	3,918	4,195

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	3百万円	一百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部制を採用し、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファインメカトロニクス」、「メカトロニクスシステム」、「流通機器システム」および「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

「ファインメカトロニクス」は、フラットパネルディスプレイ製造装置のウェットプロセス装置、セル組立装置、半導体製造装置のウェーハプロセス工程装置を生産しております。「メカトロニクスシステム」は、フラットパネルディスプレイ製造装置のモジュール工程装置、半導体製造装置の組立工程装置、光ディスク製造装置、真空応用装置、レーザ応用装置、電池製造装置などを生産しております。「流通機器システム」は、自動販売機、自動券売機などを生産しております。「不動産賃貸」は、他社にオフィスビルを賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	21,230	9,832	2,138	1,963	35,164
セグメント間の内部売上高又は 振替高	22	155	2	—	180
計	21,252	9,987	2,141	1,963	35,344
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	1,081	△502	31	397	1,007
セグメント資産	24,895	11,316	1,558	6,816	44,586
その他の項目					
減価償却費	579	370	45	363	1,359
のれんの償却額	9	—	—	—	9
受取利息	15	0	0	—	15
支払利息	5	5	0	—	11
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	861	269	13	51	1,195

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	23,145	16,902	1,786	1,964	43,799
セグメント間の内部売上高又は 振替高	11	179	0	—	191
計	23,157	17,082	1,786	1,964	43,990
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	△480	1,320	29	450	1,320
セグメント資産	29,349	13,916	1,541	6,731	51,538
その他の項目					
減価償却費	485	385	42	358	1,271
のれんの償却額	—	—	—	—	—
受取利息	13	0	0	—	13
支払利息	6	12	10	—	28
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	438	293	27	38	797

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,007	1,320
全社費用（注）	△305	△329
その他	△141	148
連結財務諸表の経常利益	560	1,138

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,586	51,538
配分していない全社資産（注）	3,014	3,181
連結財務諸表の資産合計	47,601	54,720

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金、投資有価証券および繰延税金資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,359	1,271	—	—	1,359	1,271
のれんの償却額	9	—	—	—	9	—
受取利息	15	13	0	0	15	13
支払利息	11	28	137	122	148	150
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,195	797	—	—	1,195	797

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北東アジア	その他	合計
17,553	16,422	1,189	35,164

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北東アジア	合計
11,650	6	11,656

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
NANJING CEC PANDA FPD TECHNOLOGY CO., LTD.	2,275	ファインメカトロニクスおよびメカトロニクスシステム

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北東アジア	その他	合計
18,532	24,491	774	43,799

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北東アジア	合計
11,196	6	11,203

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
NANJING CEC PANDA FPD TECHNOLOGY CO., LTD.	5,589	ファインメカトロニクスおよびメカトロニクスシステム

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	合計
減損損失	—	16	—	—	16

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	304.87	325.01
1株当たり当期純利益金額(円)	7.83	14.11

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	387	697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	387	697
期中平均株式数(千株)	49,410	49,408

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報等に関する注記事項については、EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。